



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

東

上場会社名 三井住建道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1776 URL <https://www.smrc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓬井 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今野茂幸 (TEL) 03-6258-1523
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	21,566	0.6	337	97.9	354	67.5	177	67.7
2025年3月期第3四半期	21,444	△5.9	170	△65.2	211	△59.3	106	△63.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 181百万円(△56.0%) 2025年3月期第3四半期 116百万円(△58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 19.32	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	円 銭 11.54	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 23,214	百万円 13,378	% 57.6	円 銭 1,453.47
2025年3月期	百万円 24,555	百万円 13,560	% 55.2	円 銭 1,475.51

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 13,378百万円 2025年3月期 13,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00
2026年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円 30,450	% 1.0	百万円 710	% 216.5	百万円 710	% 162.0	百万円 420	% 150.1	円 銭 45.64	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期 3 Q	9,277,500株	2025年3月期	9,277,500株
2026年3月期 3 Q	72,653株	2025年3月期	86,853株
2026年3月期 3 Q	9,202,734株	2025年3月期 3 Q	9,187,864株

※ 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有（任意）監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
受注高・売上高・次期繰越高（個別）	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により緩やかな回復が続くことが期待される一方で、アメリカの政策動向や為替変動、中東・ウクライナなどの地政学リスク、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇などによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、建設資材価格や人件費、燃料費等が依然として高値圏で推移していることや労務需給の逼迫などにより、厳しい事業環境となりました。

このような状況にありますが、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2025年5月14日付で公表した新中期経営計画（2025～2027）において、「経営改革を通じた収益力・企業価値の向上」を基本方針として、次世代の成長への土台を整備する期間と位置付け、安全とコンプライアンスを最優先に、更なる企業価値向上に向けた取り組みを実行し、収益力と効率性の向上にこだわり、利益の創出を図ってまいります。また、すべてのステークホルダーの期待に応えるべく、品質管理強化による顧客満足度の向上、社員の処遇改善、株主還元の強化などに積極的に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、受注高は24,749百万円（前年同期比4.6%増加）、売上高は21,566百万円（前年同期比0.6%増加）、経常利益は354百万円（前年同期比67.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円（前年同期比67.7%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は20,618百万円（前年同期比4.7%増加）となりました。完成工事高は17,397百万円（前年同期比0.2%減少）、採算性を意識した工事管理の強化により収益性が改善し、セグメント利益は1,938百万円（前年同期比13.7%増加）となりました。

【製造・販売事業】

製造・販売事業におきましては、売上高は4,131百万円（前年同期比4.0%増加）、製造コスト上昇分の販売価格への転嫁が前年同期と比較して改善し、セグメント利益は156百万円（前年同期比46.1%増加）となりました。

【その他】

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は38百万円（前年同期比4.6%増加）、セグメント利益は17百万円（前年同期比12.2%減少）となりました。

なお、「中期経営計画2025～2027」の詳細につきましては、2025年5月公表の『「中期経営計画2025～2027」策定のお知らせ』をご参照ください。

（当社ホームページ）<https://www.smrc.co.jp>

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,341百万円減少して23,214百万円となりました。これは、受取手形・完工工事未収入金等が減少したこと等によります。

負債合計は、同1,159百万円減少して9,835百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によります。

純資産合計は、同181百万円減少して13,378百万円となりました。これは、剰余金の配当371百万円により利益剰余金が減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高30,450百万円、営業利益710百万円、経常利益710百万円、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、製造・販売事業において原材料仕入価格が一定の水準であることを前提に算定しておりますが、仕入価格が著しく変動した場合は事業への影響を慎重に見極め、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	7,027	6,745
受取手形・完成工事未収入金等	9,430	8,835
製品	0	0
未成工事支出金	151	414
材料貯蔵品	168	162
その他	635	177
流动資産合計	17,414	16,335
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,700	1,578
機械及び装置（純額）	1,405	1,175
土地	2,752	2,656
その他（純額）	55	42
有形固定資産合計	5,914	5,452
無形固定資産	94	112
投資その他の資産		
その他	1,154	1,315
貸倒引当金	△23	△2
投資その他の資産合計	1,131	1,313
固定資産合計	7,140	6,878
資産合計	24,555	23,214
負債の部		
流动負債		
支払手形・工事未払金等	5,486	4,386
電子記録債務	1,931	2,386
未払法人税等	214	132
未成工事受入金	448	315
完成工事補償引当金	4	4
賞与引当金	5	3
工事損失引当金	1	—
その他	1,024	744
流动負債合計	9,117	7,973
固定負債		
株式報酬引当金	67	60
退職給付に係る負債	1,301	1,336
資産除去債務	151	139
その他	356	324
固定負債合計	1,877	1,861
負債合計	10,994	9,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,597	1,597
利益剰余金	10,428	10,148
自己株式	△80	△72
株主資本合計	13,274	13,002
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	170	256
退職給付に係る調整累計額	115	119
その他の包括利益累計額合計	286	376
純資産合計	13,560	13,378
負債純資産合計	24,555	23,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	21,444	21,566
売上原価	19,611	19,454
売上総利益	1,832	2,112
販売費及び一般管理費	1,662	1,775
営業利益	170	337
営業外収益		
受取利息	0	5
受取地代家賃	4	3
その他	39	10
営業外収益合計	45	19
営業外費用		
支払保証料	2	1
貸倒損失	—	0
その他	1	0
営業外費用合計	4	2
経常利益	211	354
特別利益		
固定資産売却益	2	18
特別利益合計	2	18
特別損失		
固定資産除却損	14	14
固定資産減損損失	—	64
工場再編費用	8	—
特別損失合計	22	79
税金等調整前四半期純利益	191	293
法人税等	85	115
四半期純利益	106	177
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	177

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	106	177
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	10	3
その他の包括利益合計	10	3
四半期包括利益	116	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	181
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	12,964	—	12,964	—	12,964	—	12,964
土木工事	4,470	—	4,470	—	4,470	—	4,470
その他	—	3,973	3,973	36	4,009	—	4,009
顧客との契約から生じる 収益	17,435	3,973	21,408	36	21,444	—	21,444
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,435	3,973	21,408	36	21,444	—	21,444
—	—	1,016	1,016	—	1,016	△1,016	—
計	17,435	4,989	22,424	36	22,461	△1,016	21,444
セグメント利益	1,705	107	1,812	20	1,832	—	1,832

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	10,895	—	10,895	—	10,895	—	10,895
土木工事	6,502	—	6,502	—	6,502	—	6,502
その他	—	4,131	4,131	38	4,169	—	4,169
顧客との契約から生じる 収益	17,397	4,131	21,528	38	21,566	—	21,566
外部顧客への売上高	17,397	4,131	21,528	38	21,566	—	21,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	841	841	—	841	△841	—
計	17,397	4,972	22,369	38	22,408	△841	21,566
セグメント利益	1,938	156	2,095	17	2,112	—	2,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメント「製造・販売事業」事業用資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては64百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	431百万円	470百万円

3. 補足情報

受注高・売上高・次期繰越高（個別）

区分			前第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前期 繰 越 高	工事部門	舗装工事	7,426	68.3	5,273	56.7	△2,152	△29.0
		土木工事	3,445	31.7	4,027	43.3	581	16.9
	合計		10,871	100.0	9,300	100.0	△1,570	△14.4
受 注 高	工事部門	舗装工事	13,215	57.1	13,133	54.1	△82	△0.6
		土木工事	5,938	25.7	6,997	28.9	1,058	17.8
	計		19,154	82.8	20,130	83.0	976	5.1
	製品部門		3,973	17.2	4,131	17.0	158	4.0
	合計		23,127	100.0	24,262	100.0	1,134	4.9
壳 上 高	工事部門	舗装工事	12,506	59.6	10,524	49.7	△1,982	△15.8
		土木工事	4,469	21.3	6,502	30.6	2,033	45.5
	計		16,975	80.9	17,026	80.3	51	0.3
	製品部門		3,973	18.9	4,131	19.5	158	4.0
	その他部門		36	0.2	38	0.2	1	4.6
合計			20,985	100.0	21,196	100.0	210	1.0
次期 繰 越 高	工事部門	舗装工事	8,135	62.3	7,882	63.5	△252	△3.1
		土木工事	4,914	37.7	4,522	36.5	△392	△8.0
	合計		13,049	100.0	12,404	100.0	△644	△4.9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

三井住建道路株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本雅哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村謙志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井住建道路株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

- 会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
- 以上
-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。